東京都監理団体経営目標評価制度に係る評価委員会設置要綱

平成29年4月10日

28総行革監第49号

(目的)

第1条 東京都監理団体経営目標評価制度において、外部専門家から意見を聴くことで、より一層の経営改善に資する目標設定及び評価がなされるよう、東京都監理団体経営目標評価制度に係る評価委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2条 委員会は、総務局長の求めに応じて、次に掲げる事項について意見を述べる。

- (1) 東京都監理団体（以下「監理団体」という。）の経営目標に関すること。
- (2) 監理団体の経営評価に関すること。
- (3) 監理団体のうち株式会社の財務状況
- (4) その他監理団体の経営状況全般

(組織)

第3条 委員会は、委員6名以内で組織する。

- 2 委員は、公共政策、経営戦略、財務等に関する専門的な知見を有する者のうちから総務局長が委嘱する。

(委員の任期等)

第4条 委員の任期は、前条第2項の規定により委嘱を受けた日から2年以内とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

- 2 委員は、再任することができる。ただし、任期は通算8年を超えることができない。

(運営)

第5条 委員会の招集は、総務局長が行う。

- 2 委員は、必要に応じて、第2条に掲げる事項について調査を行うことができる。

(公開等)

第6条 委員会は公開で行うものとする。ただし、委員会の決定により非公開とすることができる。

- 2 委員会の資料及び会議録は、公開するものとする。ただし、委員会の決定によりその全部又は一部を非公開とすることができる。

(守秘義務)

第7条 委員は、委員の職を通じて知り得た秘密を公表又は漏えいしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

(報償)

第8条 委員に対して、報償費を支給することができる。

(庶務)

第9条 委員会の庶務は、総務局行政改革推進部監理団体指導課において処理する。

(雑則)

第10条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営等に関して必要な事項があるときは、別に定める。

附則

この要綱は、平成29年4月10日から施行する。